



学校給食の赤字

不足分は公費で補てんを



すずか民報

第146号
2017年2月

日本共産党鈴鹿市議団 市議会報告

「公費投入は出来ない」
は、まちがいでした

給食中止の方針を撤回する記者会見で、市長は、「学校給食は保護者の給食費で提供することが法律で定められ公費を投入できず」と発言され、学校給食法により公費は投入できないとの誤った解釈がメディアを通じて全国に配信されました。

本来、学校給食法第11条は、日本国憲法第26条の

ちょっと待て!

問題がかえたまま
見切り発車



リニア計画

ました。

「リニア新幹線」計画が、当初の「JR東海が行なう民間事業」から、国が3兆円もの財政投融資をする「国家プロジェクト」に変えられて、国会でまともな議論もなく通されました。16年秋には東京～名古屋間の工事が各地で着工されるとともに、名古屋～大阪間の工事でも10年前倒しで全線いっしょに進めることにされ

しかし当初から指摘されている問題(全線の80%をトンネルで通すことによる環境破壊、膨大な量の土の処分、地震など災害対応、強力な電磁波の影響など)は、まったく未解決のままです。JR幹部が「絶対にペイしない」と言った採算の問題も、今後いくら事業費がふくらんでも公費＝税金を投入できる仕組みができ、無責任な推進体制にブレーキがかからなくなります。

ついでに市長の認識を問いました。

また、物価高騰など不測の事態に、現場でできる最大限の努力を行っても年度末に赤字が見込まれる場合の、公費投入を求めました。

末松市長は、「学校給食法第11条は、公費での負担や一部補助を行うことを否定するものではないと認識しているが、本市としては他の自治体と同様に、法令に定められた負担の原則に基づき、食材費は保護者に負担していただくことを基本としたいと考えている」

「再発しない工夫や対応を教育委員会が行うが、今後、不測の事態があれば、その

鈴鹿市のどこかを
通過するルート計画

名古屋以西の工事の前倒し方針を受けて、三重県も新年度から「リニア予算」を計上、リニアが通ればバラ色と推進姿勢を強め、県下の全市町村が「期成同盟会」に参加しています。

12月議会で石田議員は、計画が進んでから考えるのではなく、今の時点で「本当にリニアは必要か?」推進派の話ばかりでなく、問題点などもしっかり検討することを求めました。



森川ヤスエ 市議

時に慎重に考えたい」と、公費負担に消極的答弁でした。

給食会計は、透明性を
はかる公会計に

給食会計は文科省が私会計を認めてきた関係で多くの自治体で私会計処理を行っています。

義務教育の保護者負担軽減を

多子世帯への給食費補助

子どもの貧困率が高くなり、全国で給食費を補助する自治体が増えていきます。

森川ヤスエ議員は、鈴鹿市でも多子世帯への補助を求めました。近隣の状況等も考慮しながら、時間をかけて慎重に研究していくとの答弁でした。

援助家庭への入学準備金

全国的にも入学準備がでずに入學式に出席できない子がいることなどが報道される時代です。

森川ヤスエ議員は、9月議会に続き12月議会でも、

近年、全体が見えにくいことや、監査体制の不備、学校間のアンバランス、保護者の負担の公平性、不正が表面化し、文科省も2016年6月に「学校給食費等の学校徴収金会計業務」を、「地方自治体の業務として行う」との見解を発表しました。

今後は、私会計から公会計制度への移行がすすむ見通しです。

森川ヤスエ議員は、鈴鹿市でも公会計への移行を求めました。

就学援助制度の中で7月に支払われている入学準備金の3月支給への改善を求めました。県内でも3月支給を実施する自治体が増えていきます。

新中学1年生については、平成30年度の新入生に対し、中学校入学前の支給実施に向けて検討をすすめている。新小学1年生は、電算システムでの運用をすでに実施している他市の事例等も参考にしながら、調査研究したいとの考えが示されました。



社会福祉センターを 総合的な福祉の拠点施設に

12月議会で石田秀三議員は、鈴鹿市社会福祉センターについて質問しました。

社会福祉センターは、1977年に建設され、市社会福祉協議会（社協）の事務局が置かれて、福祉団体、ボランティア団体、地域包括支援センターなど、鈴鹿市の福祉の拠点施設としての役割を果たしています。しかし建物は築40年と老朽化がすすみ、またこの間の福祉事業の広がりにより、非常に手狭になってきています。石田議員は、時代のニーズに合ったセンターの拡充・建て替え・複合施設化の検討を求めました。

「市立」でない？

ところが、この社会福祉センターは、社協の所有に



老朽化が進む社会福祉センター



石田 秀三 市議

なっている。「市の施設ではない」とされ、鈴鹿市の「公共施設マネジメント」の対象とされる施設にも入っていません。したがって議会での市答弁も、市が主体となって今後の計画を進めようという姿勢が見られません。

なぜセンターが市の施設でないのか？石田議員の調査で、建設時に「日本船舶振興会」（現日本財団）からの補助金1億3千万円を受け、民間団体の「社協」名義にしたもので、実際は「鈴鹿市立」であるという経緯が明らかになりました。

市の重要施設として 建て替え計画を

石田議員が建設当時の市予算書・決算書などを調べた結果、①センター用地の買収・造成費用約4千万円は市が負担、名義も鈴鹿市である、②船舶振興会の補

助金以外の建設費約2億円も全額市が負担し、社協の自己資金での負担は1円もなかった、ことが分かりました。

石田議員は、「建設当時の事情はそれとして、今もなお社協名義のままにしているのは間違い。改めて鈴鹿市の公共施設としてマネジメント総合管理計画に明記し、今後の計画を進めるべきです」と語っています。

介護認定これまで通りに

介護保険法の改正を受け、平成29年4月から開始される介護保険「新総合事業」について、橋詰圭一議員は12月議会でも、①新総合事業サービスの利用。②新総合事業の財源。③地域包括支援センターの役割、新総合事業の展開など。④事業者、利用者、地域・高齢者の実態と要求把握。⑤広域連合での介護保険事業の利点・欠点。5つの角度から質問を行いました。

認定希望者には、 すべて認定を行う

この間「総合事業においても、現行と同一の基準による訪問型サービス、通所型サービスを実施する。多様なサービスはプラスアル



白子中学校普通教室に設置されたエアコン

ファで」行うことが確認されていますが、新総合事業サービスの利用について、基本チェックリストによる安易な振り分けはせず、相談者に対しては、これまでどおり要介護・要支援認定を行い、専門職による判定を行うか問いました。

広域連合でなく、鈴鹿 市が責任を持って

鈴鹿市は、鈴鹿亀山地区広域連合で介護保険全般を行っています。全国1700を超える市町村で、介

小中学校へのエアコン設置すすむ

昨年9月議会でも市内の全小中学校の教室にエアコンを設置する事業が可決されましたが、12月17日より工事が始まっています。

小学校1校（稲生小学校）と中学校5校（白鳥、大木、白子、千代崎、天栄）では今年3月末までに完了し、来年3月末までに全ての小

中学校で完了予定です。事業がリース形式で、市の発注ではないこともあり、配線工事や電気工事などは市内、市外を含めた業者が行います。地元業者の参入も行われていますが、全体の比率は教育委員会もつかめていません。



橋詰 圭一 市議

生活相談など お気軽に連絡下さい

石田 秀三 ☎371-0423
鈴鹿市伊船町 2751

森川ヤスエ ☎384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34

橋詰 圭一 ☎386-8561
鈴鹿市岸岡町 2874-1



自転車駐車場（有料）
近鉄鈴鹿市駅前工事始まる

日々の活動は
Facebook
ブログ、HPを
ご覧ください

石田 秀三

森川ヤスエ

はしづめ圭一

検索